

事業群評価調書 (平成29年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(2) 本県ならではのソフトパワーの活用・発信	課 (室) 長 名	大安 哲也
事業群名	核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信	事業群関係課(室)	原爆被爆者援護課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 被爆地長崎の責務として核兵器の悲惨さや非人道性の理解促進のため、被爆体験の継承に取り組み、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国内外への情報発信、平和意識の向上を図る事業を実施するとともに、被ばく者医療の実績を活かした国際貢献に取り組みます。						(取組項目))被爆者の被爆体験の継承)核兵器廃絶長崎連絡協議会及び長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からの取組)チェルノブイリ等放射線被ばく事故で被ばく者の治療に当たる医師等の受け入れ研修	
指 標		最終目標 (H28-H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 平和発信事業への参加者の内訳は長崎平和大学598人、被爆体験講話4,453人、海外原爆展800人であった。平成27年度から県内市町や県外大学への被爆体験講話者派遣を拡大して実施したことから、被爆体験講話の参加者が増加し、単年度の進捗状況としては順調に推移している。 (注)「核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ」は概ね3年に1回開催(次回開催は 平成30年11月予定)されているため、単年度の実績については、当該会議の開催の有無によって実績が大きく変動する。	
事業群	被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)	16,000人	—	5851人	—		
関連指標							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目	長崎県平和発信事業費	—	10,339	0	8,042	県民、県内外の留学生、日本人学生	(主な事業) ・長崎平和大学 2回 ・被爆講話者派遣事業 県内市町 9市町 県外大学 6大学	活動指標	被爆体験講話者派遣数(人)	20	21	105%	県内の留学生や一般県民を対象にした長崎平和大学や被爆体験講話者派遣事業などを実施することにより、参加者の長崎の被爆の惨状と平和の大切さについての理解を深めることができた。	○
			20	—	—									
	国際課		10,146	0	8,074			成果指標	被爆体験講話参加者数(人)	3,000	4,453	148%		
			3,000	—	—									
取組項目	ヒバクシャ医療国際協力事業	H10-	7,919	6,359	8,042	在外被爆者及び世界各地の放射線被曝事故被害者	(主な事業) ・チェルノブイリ・カザフスタン医師受入研修 1回 6名 ・出前講座 県内小中学校 3回 162名 ・永井隆賞の授与	活動指標	招聘する研修生(人)	5	6	120%	チェルノブイリ、セミパラチンスク等、世界の放射能汚染地区でヒバクシャ医療に携わる医師等の医療技術の水準を向上させた。 ヒバクシャ医療を通じての国際貢献と長崎被爆の実相や平和希求の精神を承継する後継者を育成した。 世界の被ばく地との連携強化と被ばく医療情報の共有化が図られた。	
			5	—	—									
	原爆被爆者援護課		9,168	6,718	8,074			成果指標	帰国後、放射線被曝医療に従事する割合(%)	100	100	100%		
										100	—	—		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)被爆者の被爆体験の継承 本県は被爆県として、原爆被爆の悲惨さを国内外に発信し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴えていく特別な責務を負っている。一方で、被爆者の平均年齢は80歳を超える状況となっており、被爆の実相をいかに後世に伝えていくかが喫緊の課題である。核兵器廃絶に向けては、被爆の実相を理解し、その強い思いを共有する必要があることから、世界恒久平和の実現に向けた情報発信や被爆の実相を若い世代に伝え、県内市町とともに県民の平和意識の向上を図る必要があり、県民はもとより県内外の大学の留学生や日本人学生を対象に被爆体験者による講話等を実施し、被爆の悲惨さと平和の尊さを伝え、県民及び国内外の主に若い世代に対し、恒久平和の大切さを伝えていく必要がある。		
)核兵器廃絶長崎連絡協議会及び長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門の見地からの取組 核兵器廃絶の必要性を十分に理解している人が多数を占めるに至っていないのが現状である。このため、より多くの人に核兵器の残虐性や非人道性を理解してもらうことを通じ、被爆者の思いを国政に届け、唯一の戦争被爆国としての立場から核兵器廃絶に向けた世界の議論をリードするよう、国に対して働きかけていく必要がある。そのため、「長崎が核攻撃を受けた人類最後の都市に」と願う長崎県民及び長崎市民のため、平成24年度に長崎県、長崎市及び長崎大学の3者が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与することを目的にして設立した核兵器廃絶長崎連絡協議会が、シンクタンクである長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携して行う、専門家による県民や市民向けの講演会等の支援を行っている。		
)チェルノブイリ等放射線被ばく事故で被ばく者の治療に当たる医師等の受け入れ研修 長崎の有するヒバクシャ医療の実績と研究の成果を活かすために、世界の放射線被ばく者の治療に当たる医師の受け入れ研修を行っている。ヒバクシャ医療を通じて国際協力の一環を担っているが、ナシムに対する県民の理解度が低いため、もっと積極的にナシムの活動をアピールする必要がある。		

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	長崎県平和発信事業費	・県内市町及び県外大学に対する被爆講話者派遣事業も被爆の実相の継承の観点から、これまで派遣実績のない市町へ個別に連絡し平和学習の重要性を理解してもらうとともに、より多くの県外大学へ周知するなど、幅広いものにしていく。 ・長崎大学核兵器廃絶研究センターや長崎市などと連携し、ナガサキ・ユース代表団の支援や、平和大学、平和学生会議へのより多くの国からの留学生の参加を促進するなど、国内外への平和の発信等を積極的に行っていく。 ・被爆体験を直接語る方がいなくなるという状況も視野に入れながら、継承の手法について検討を進める。		・平成30年度に向けては、被爆者が高齢化する中、被爆の実相を継承し発信する必要性がさらに高まっていることから、H29年度の事業をベースとして、特に被爆講話者派遣事業、長崎平和大学などを通じて長崎市以外の県民全体及び留学生に平和への関心と意識を高める機会を増やしていく。 ・継承の取組を進めている長崎市とも連携しながら、被爆体験を若年層に効果的に継承し、さらに若年層が次の世代に継承していくための手法について検討を進める。 ・県、長崎市及び長崎平和推進協会が共同で組織する「核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会」で、国内外のNGOの参加のもと、「核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ」を開催し、核兵器廃絶へ向けて宣言等を取りまとめ、世界に向けて発信する。	改善
取組項目	ヒバクシャ医療国際協力事業	研修生の利便性の向上のため研修生宿舎を見直した。		研修期間が38日間と期間が長く、ホテル代が高騰していることから、受入人数の見直しを検討する。	現状維持